



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務執行役員兼CFO (氏名) 本田 仁志

TEL 03-4363-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	266,645	10.0	6,092	24.6	1,802	73.3	2,176	
29年3月期	242,314	7.9	8,080	16.9	6,742	24.0	7,156	5.7

(注) 包括利益 30年3月期 11,087百万円 (%) 29年3月期 4,367百万円 (76.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	52.47		2.9	1.3	2.3
29年3月期	172.92		8.8	4.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 4,448百万円 29年3月期 1,583百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	129,506	71,199	52.2	1,630.39
29年3月期	143,802	85,188	56.8	1,969.70

(参考) 自己資本 30年3月期 67,621百万円 29年3月期 81,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,814	6,658	4,049	31,772
29年3月期	8,487	6,199	3,300	33,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		52.00	52.00	2,156	30.1	2.6
30年3月期		0.00		23.00	23.00	953		1.3
31年3月期(予想)								

(注) 平成30年3月期の期末配当につきましては現時点では配当予想であり、平成30年5月15日開催予定の取締役会において決議する予定であります。また、平成31年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	48,794,046 株	29年3月期	48,794,046 株
期末自己株式数	30年3月期	7,318,364 株	29年3月期	7,317,754 株
期中平均株式数	30年3月期	41,475,941 株	29年3月期	41,385,448 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	203,097	4.9	5,834	30.5	6,257	33.6	1,931	
29年3月期	193,535	8.1	8,389	2.5	9,425	23.0	9,031	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	46.56	
29年3月期	218.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	106,469	61,774	58.0	1,489.42
29年3月期	109,815	65,212	59.4	1,572.28

(参考) 自己資本 30年3月期 61,774百万円 29年3月期 65,212百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は平成30年4月27日(金)に当社ウェブサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、設備投資や個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国政権の政策動向、アジアにおける経済動向や地政学リスクなど、海外の政治・経済の不確実性の高まりに伴う景気の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、労働人口の減少、企業のグローバル化、チャットを中心としたデジタルコミュニケーションの拡大、IoT・AIといったデジタルテクノロジーの進展などを背景に、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスの需要が拡大しております。このような状況の中、当社グループは、デジタルマーケティング、EC、コンタクトセンターを統合したDECサービスや、バックオフィス、設計開発などの業務を中心としたBPOサービスを積極的に展開し受注の増加につなげました。また収益面では、下半期にかけて先行していた投資コストの影響が薄れ、オペレーションセンターの稼働率も改善するなど収益性は改善基調で推移したものの、人件費を中心に将来の成長に向けた先行投資に伴う販売費及び一般管理費が増加しました。

当連結会計年度での主な取り組みは、新しいサービスの創出、サービス体制の強化を図り、将来の成長に向けた先行投資を実施しました。新しいサービス創出への取り組みとしては、DECサービス領域では、主要サービスのひとつとして注力している、「DEC (R)」シリーズにつきまして、引き続き、機能やサービスラインナップの拡充を行いました。具体的には、リコールや情報漏えいなどの緊急事態発生時にチャットで窓口対応を行う「DECAds (デスクアズ) for Emergency」を提供開始しました。また、クラウド型コンタクトセンタープラットフォーム「Contact-Link (コンタクトリンク)」とDMPサービス「DECCode (デコード)」との連携により、顧客との会話ログとマーケティングデータの一元管理を実現し、コンタクトセンターの会話ログを活用した広告配信サービスを強化しました。さらに、メッセージングアプリのLINEと連携したサービスの拡充を行いました。具体的には、LINEカスタマーコネクットの機能である「LINE to Call」と「Call to LINE」を活用した「LINE」上での電話とチャットのハイブリッド型顧客サポートや、LINEとSalesforce Service Cloudを連携した顧客コミュニケーションサービス、株式会社電通デジタルと株式会社電通デジタルドライブとの共同で行うLINE向けマーケティング支援サービス等の提供を開始しました。またLINE株式会社と共同で「全国SNSカウンセリング協議会」を設立し、SNSを利用した相談窓口の開設や情報発信により、自殺やいじめ等の防止対策を実施していく事業を開始しました。その他、エンターテインメント業界に特化し、電子チケット発券とマーケティング支援サービスを提供する子会社「playground」を設立し、電子チケット発券システム「QuickTicket」を起点とした新しいコミュニケーションサービスの提供を開始しました。また生活者と店舗・ブランドをつなぐプラットフォームである「Gotcha!mall」においては、株式会社ジーンズメイト、株式会社カスミ、株式会社セブン&アイ・ホールディングスにて導入が決まりそれぞれ提供を開始しました。一方、BPOサービス領域においては、引き続き、最新のデジタル技術と創業から培ってきたオペレーショナル・エクセレンスをハイブリッドに融合した「Digital BPO (R) サービス」の開発、提供に注力し、業務のスピードアップと工数削減を同時に実現し、お客様企業の生産性向上に貢献していきます。

サービス体制強化への取り組みとしては、主に需要拡大を見据えたサービス拠点や組織体制の拡充を図りました。具体的には、中国に国内8拠点目となるコンタクトセンター「長沙センター」を新設しました。また、アマゾンジャパン合同会社およびその関連会社が提供する広告掲載サービス「Amazon マーケティングサービス」、および「Amazon アドバタイジングプラットフォーム」の運用専門スタッフからなる組織「Amazon向けアドマネジメントチーム」を仙台に設置しました。その他、情報セキュリティへの取り組みとして、タイの子会社において、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格であるISO/IEC 27001 : 2013の認証を取得しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高266,645百万円となり前期比10.0%の増収となりました。利益につきましては、将来の成長に向けた先行投資に伴う販売費及び一般管理費の増加などの影響により、営業利益は6,092百万円となり前期比24.6%の減益となりました。また、経常利益は一部関連会社ののれんを一括償却したことにより「持分法による投資損失」が増加し1,802百万円となり前期比73.3%の減益となりました。特別損益についても「関係会社株式売却益」や「投資有価証券売却益」の減少と「投資有価証券評価損」の増加など一時的損失が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は2,176百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益7,156百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は203,097百万円と前期比4.9%の増収となりました。セグメント利益につきましては、将来の成長に向けた先行投資に伴う販売費及び一般管理費の増加などの影響により、5,834百万円と前期比30.5%の減益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、一部子会社における受注の増加に伴い、売上高は18,797百万円と前期比0.2%の増収となりましたが、新規事業の立上コスト増加などにより、セグメント利益につきましては、256百万円と前期比43.9%の減益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、中国、韓国におけるサービスの受注が好調に推移し、売上高は52,720百万円と前期比44.8%の増収となりました。セグメント損失につきましては、欧州子会社の一部事業の再構築、立上げ子会社等の新規連結によるマイナスインパクトがありましたが、中国子会社および韓国子会社の収益性改善の影響などによりセグメント損失は24百万円(前期はセグメント損失764百万円)と大幅に収益性は改善しました。

なお、セグメント損益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14,295百万円減少し、129,506百万円となりました。負債の部につきましては、306百万円減少し、58,307百万円となりました。また、純資産の部につきましても、13,989百万円減少し、71,199百万円となりました。

これらの主な減少要因は、当社の持分法適用関連会社の一部株式について、平成29年9月を譲渡予定日とした株式譲渡契約締結に係る会計処理を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間において、株式譲渡契約に不履行が発生したため、当該会計処理の戻入処理を行ったことによるものであり、各項目の内容は以下のとおりであります。

- ・資産の部、固定資産…「投資有価証券」の時価評価戻入による減少(戻入後、関係会社株式に振替)

当該譲渡契約に係る「デリバティブ債権」の取崩しによる減少

- ・負債の部、固定負債…「繰延税金負債」の減少
- ・純資産の部……………「その他有価証券評価差額金」の減少および「繰延ヘッジ損益」の取崩しによる減少

また、上記株式譲渡契約に係るもののほか、資産の部では、流動資産で「受取手形及び売掛金」が増加、「現金及び預金」が減少、固定資産で「投資有価証券」および「関係会社株式」が減少しました。負債の部では、流動負債で「未払費用」が増加、固定負債で「長期借入金」が減少しました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、52.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ672百万円収入が減少し、7,814百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ459百万円支出が増加し、6,658百万円の支出となりました。この主な要因は、「関係会社株式の売却による収入」と「投資有価証券の売却による収入」が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ748百万円支出が増加し、4,049百万円の支出となりました。この主な要因は、「長期借入金の返済による支出」が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,650百万円減少し、31,772百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	62.2	64.0	57.5	56.8	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	95.2	102.6	85.5	75.5	87.9
債務償還年数(年)	0.3	0.0	4.8	1.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.5	433.2	131.6	298.6	192.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、転換社債型新株予約権付社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、アジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させ、2桁成長の売上高と当期実績を上回る収益を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成31年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社89社（うち連結子会社70社）および関連会社25社（うち持分法適用会社14社）で構成され、「単体サービス」セグメント1社（当社）、「国内関係会社」セグメント38社（うち連結子会社26社、持分法適用会社1社）、「海外関係会社」セグメント76社（うち連結子会社44社、持分法適用会社13社）の3つの報告セグメントで付加価値の高いサービスをワンストップで提供しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外進出の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,866	31,937
受取手形及び売掛金	39,967	42,238
商品及び製品	2,047	2,595
仕掛品	581	914
貯蔵品	34	42
繰延税金資産	1,708	1,744
その他	4,370	5,566
貸倒引当金	△292	△304
流動資産合計	82,283	84,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,745	9,904
減価償却累計額	△4,657	△5,165
建物及び構築物(純額)	4,087	4,738
車両運搬具	39	64
減価償却累計額	△24	△26
車両運搬具(純額)	15	37
工具、器具及び備品	14,830	16,587
減価償却累計額	△11,222	△12,552
工具、器具及び備品(純額)	3,608	4,035
土地	828	840
リース資産	873	1,030
減価償却累計額	△392	△464
リース資産(純額)	480	566
建設仮勘定	49	58
有形固定資産合計	9,069	10,276
無形固定資産		
のれん	3,818	3,570
ソフトウェア	1,857	2,215
リース資産	16	16
ソフトウェア仮勘定	77	104
その他	525	332
無形固定資産合計	6,294	6,238
投資その他の資産		
投資有価証券	14,286	4,654
関係会社株式	10,457	9,482
関係会社出資金	6,822	6,664
長期貸付金	1,370	388
繰延税金資産	149	80
デリバティブ債権	6,925	—
差入保証金	5,861	6,604
その他	490	880
貸倒引当金	△208	△499
投資その他の資産合計	46,154	28,257
固定資産合計	61,518	44,772
資産合計	143,802	129,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,452	11,474
短期借入金	476	1,286
1年内償還予定の社債	7	7
1年内返済予定の長期借入金	1,692	1,737
未払金	6,167	5,202
未払費用	8,928	13,404
未払法人税等	2,352	2,352
未払消費税等	3,104	3,759
前受金	914	1,197
賞与引当金	3,732	3,639
その他	982	1,140
流動負債合計	40,812	45,203
固定負債		
社債	39	32
転換社債型新株予約権付社債	10,037	10,027
長期借入金	3,407	1,796
繰延税金負債	3,872	549
退職給付に係る負債	16	26
長期預り保証金	28	29
その他	400	643
固定負債合計	17,800	13,103
負債合計	58,613	58,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	18,908	18,263
利益剰余金	37,737	33,381
自己株式	△15,232	△15,234
株主資本合計	70,478	65,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,509	1,265
繰延ヘッジ損益	5,193	—
為替換算調整勘定	△485	878
その他の包括利益累計額合計	11,217	2,144
新株予約権	3	3
非支配株主持分	3,489	3,574
純資産合計	85,188	71,199
負債純資産合計	143,802	129,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	242,314	266,645
売上原価	199,411	219,377
売上総利益	42,902	47,267
販売費及び一般管理費	34,822	41,175
営業利益	8,080	6,092
営業外収益		
受取利息	73	69
受取配当金	95	31
投資事業組合運用益	—	49
助成金収入	305	134
その他	186	152
営業外収益合計	661	437
営業外費用		
支払利息	27	39
持分法による投資損失	1,583	4,448
為替差損	51	1
その他	337	236
営業外費用合計	1,999	4,727
経常利益	6,742	1,802
特別利益		
投資有価証券売却益	1,748	328
関係会社株式売却益	2,451	1,009
持分変動利益	157	153
その他	236	71
特別利益合計	4,593	1,563
特別損失		
減損損失	289	213
投資有価証券評価損	29	1,216
関係会社株式評価損	368	623
持分変動損失	—	241
その他	53	26
特別損失合計	740	2,321
税金等調整前当期純利益	10,595	1,044
法人税、住民税及び事業税	3,347	2,845
法人税等調整額	△308	207
法人税等合計	3,039	3,052
当期純利益又は当期純損失(△)	7,556	△2,008
非支配株主に帰属する当期純利益	399	168
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,156	△2,176

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	7,556	△2,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,910	△5,247
繰延ヘッジ損益	7,594	△5,193
為替換算調整勘定	△1,181	801
持分法適用会社に対する持分相当額	△692	560
その他の包括利益合計	△3,188	△9,079
包括利益	4,367	△11,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,925	△11,249
非支配株主に係る包括利益	441	161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	20,510	32,842	△15,937	66,481
当期変動額					
剰余金の配当			△2,303		△2,303
親会社株主に帰属する当期純利益			7,156		7,156
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		293		706	999
連結範囲の変動			41		41
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,895			△1,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,602	4,894	705	3,996
当期末残高	29,065	18,908	37,737	△15,232	70,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	15,479	△2,401	1,369	14,447	0	3,051	83,981
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,303
親会社株主に帰属する当期純利益				—			7,156
自己株式の取得				—			△1
自己株式の処分				—			999
連結範囲の変動				—			41
連結子会社株式の取得による持分の増減				—			△1,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,969	7,594	△1,855	△3,230	2	438	△2,789
当期変動額合計	△8,969	7,594	△1,855	△3,230	2	438	1,207
当期末残高	6,509	5,193	△485	11,217	3	3,489	85,188

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	18,908	37,737	△15,232	70,478
当期変動額					
剰余金の配当			△2,156		△2,156
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,176		△2,176
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			158		158
連結子会社株式の取得による持分の増減		△644			△644
持分法の適用範囲の変動			△180		△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△644	△4,355	△1	△5,001
当期末残高	29,065	18,263	33,381	△15,234	65,477

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,509	5,193	△485	11,217	3	3,489	85,188
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,156
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—			△2,176
自己株式の取得				—			△1
自己株式の処分				—			0
連結範囲の変動				—			158
連結子会社株式の取得による持分の増減				—			△644
持分法の適用範囲の変動				—			△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,243	△5,193	1,364	△9,072	—	84	△8,987
当期変動額合計	△5,243	△5,193	1,364	△9,072	—	84	△13,989
当期末残高	1,265	—	878	2,144	3	3,574	71,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,595	1,044
減価償却費	1,856	2,220
減損損失	289	213
のれん償却額	485	519
無形固定資産償却費	747	858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△392	314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	199	△224
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	9
受取利息及び受取配当金	△169	△101
支払利息	27	39
為替差損益 (△は益)	51	1
持分法による投資損益 (△は益)	1,583	4,448
固定資産除却損	38	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,748	△328
投資有価証券評価損	29	1,216
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,438	△1,009
関係会社株式評価損	368	623
持分変動損益 (△は益)	△157	87
段階取得に係る差損益 (△は益)	△99	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,827	△1,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,040	△805
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,290	△1,174
未払消費税等の増減額 (△は減少)	294	610
その他	3,299	3,074
小計	12,286	9,738
利息及び配当金の受取額	260	343
利息の支払額	△28	△40
法人税等の支払額	△4,032	△2,787
法人税等の還付額	—	560
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,487	7,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△521	△511
定期預金の払戻による収入	494	844
有形固定資産の取得による支出	△2,184	△3,160
無形固定資産の取得による支出	△1,051	△1,177
投資有価証券の取得による支出	△955	△523
投資有価証券の売却による収入	1,851	621
関係会社株式の取得による支出	△5,313	△3,115
関係会社株式の売却による収入	3,545	1,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△882	△39
差入保証金の差入による支出	△688	△949
差入保証金の回収による収入	405	379
貸付けによる支出	△967	△569
貸付金の回収による収入	258	595
その他の支出	△195	△300
その他の収入	5	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,199	△6,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	495	1,707
短期借入金の返済による支出	△126	△925
長期借入れによる収入	75	150
長期借入金の返済による支出	△309	△1,724
社債の発行による収入	48	—
自己株式の売却による収入	999	0
非支配株主からの払込みによる収入	—	164
配当金の支払額	△2,303	△2,157
非支配株主への配当金の支払額	△20	△483
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,957	△532
その他	△202	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,300	△4,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△556	418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,569	△2,474
現金及び現金同等物の期首残高	33,339	33,422
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,607	824
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,422	31,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供するアウトソーシング事業として「単体サービス」、当社の子会社および関連会社が展開する事業を、国内と海外に区分し、「国内関係会社」、「海外関係会社」の3つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」…………… 当社が展開するアウトソーシング事業

「国内関係会社」…………… 国内グループ会社が展開するアウトソーシング事業

「海外関係会社」…………… 海外グループ会社が展開するアウトソーシング事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	193,294	14,681	34,338	242,314	—	242,314
セグメント間の内部 売上高または振替高	240	4,075	2,072	6,388	△6,388	—
計	193,535	18,756	36,411	248,702	△6,388	242,314
セグメント利益 または損失 (△)	8,389	457	△764	8,083	△3	8,080
セグメント資産	74,958	14,264	59,687	148,911	△5,108	143,802

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失 (△) の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△5,108百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益または損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	202,851	15,156	48,637	266,645	—	266,645
セグメント間の内部 売上高または振替高	246	3,641	4,082	7,969	△7,969	—
計	203,097	18,797	52,720	274,615	△7,969	266,645
セグメント利益 または損失(△)	5,834	256	△24	6,066	25	6,092
セグメント資産	71,759	14,354	49,623	135,737	△6,231	129,506

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,231百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	1,969円70銭	1,630円39銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	172円92銭	△52円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	7,156	△2,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(百万円)	7,156	△2,176
普通株式の期中平均株式数(株)	41,385,448	41,475,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	(提出会社) 2020年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 (額面総額100億円 新株予約権 の数1,000個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。